
原 著 論 文

沖縄と「県系人」との紐帯
—沖縄はいかにして移民を支援し、移民は郷里を助けてきたのか—

森 本 豊 富^a

Bonds between Okinawa and *kenkeijin* (overseas Okinawans):
Maintaining reciprocal ties

Toyotomi Morimoto^a

(^a Faculty of Human Sciences, Waseda University)

(Received : April 28, 2010 ; Accepted : July 7, 2010)

Abstract

Okinawa, from which a significant number of people have emigrated to Hawaii, the mainland US, and South America, in addition to other regions, has been called an “emigrant prefecture”. Despite the large number of Okinawans living overseas (*kenkeijin*), Okinawa is well known for maintaining close ties with emigrants around the globe. In this article, I attempt to explain how *kenkeijin* maintain close bonds with their homeland, beginning with a review of the history of the *kenkeijin* and the “Okinawan Diaspora”. On the small island of Hamahiga, a number of stone monuments stand as indications of significant monetary donations from *kenkeijin* for the restoration of sacred religious structures for ancestral deities. In addition, Japanese prefectural and municipal governments provide *kenkeijin* with financial and personnel support. As examples of concrete strategies for maintaining bonds with *kenkeijin*, I also examine the worldwide *Uchinanchu* (Okinawan) festivals, which have been held in Okinawa every five years since 1990, and the contents of teaching materials targeting the younger generations of Okinawans.

Key Words : Okinawa, Overseas Okinawans, *Kenkeijin*, diasporas, reciprocal ties

はじめに

沖縄では県外に在住する沖縄出身者とその子孫たちのことを「県系人」と呼ぶ。地元紙の連載記事、地元放送局の番組、また5年に1度開催される行事を通して、海外在住の県系人は「世界のウチナーンチュ」と呼ばれることが一般化しているが、海外在住の沖縄出身者について「県系人」という言葉は今

でも用いられている。¹他の都道府県では、あまり耳にすることのない「日系人」ではなく「県系人」という表現そのものに、沖縄と移民の絆が象徴的に表現されている。

沖縄は戦前において、経済的困窮打開策の他に移民指導者の存在、徴兵忌避、血縁・地縁の強固な関係、「ゆいまーる」という相互助け合いの精神などから、

^a 早稲田大学人間科学学術院 (Faculty of Human Sciences, Waseda University)

多くの移民を海外に送り出し、送り出された移民は郷里に多額の送金をして県の財政難を救った。戦後は、焦土と化した故郷を「戦災沖縄救援運動」による豚や物資の輸送で救済した。これらの海外県系人の尽力に対する感謝の意も込めて、戦後復興した沖縄県は県人会館の建設資金や県人会史編纂費、県系人子弟の受け入れなどの事業において海外在住の県系人に資金援助している。²

このような移民県と移民との相互扶助は沖縄に限ったことではないが、沖縄は特に顕著であると言って良い。沖縄では、地元の日刊紙を開けば、毎日のように「告別式広告」（訃報欄）がほぼ一面にわたって掲載され、そこには「在アメリカ」、「在ブラジル」といった海外在住を示す親戚が、故人を偲ぶ縁者や関係者一同と共に名を連ねている。他の移民県として知られている広島、和歌山、山口などでは、それぞれに移民関連の施設はあるものの、沖縄の移民との関係性と継続性は他の地域と比較して際立っていると言って良からう。³ 沖縄は今でも約36万人と言われている海外の県系人との繋がりを積極的に維持している。さらに、沖縄県下にある41の市町村のうち、約半数に「移民・出稼ぎ」に関する歴史的経緯と聴き取り調査の結果を市町村史の中でまとめ、統計資料を掲載している。中でも具志川市、南風原市、西原町、佐敷町、国頭村、金武町、北中城村、大里村、玉城村は、別巻として移民・出稼ぎの論考、統計、体験談を編纂している。⁴ 市町村によつては、字別に戸別調査を実施して渡航先をまとめたり、英語、スペイン語、ポルトガル語で部分的に翻訳していたりするものもある。⁵ 現在、これらの市町村の他にも名護市、糸満市、浦添市、読谷村においても移民編を編纂中であるという。⁶ それほどに沖縄県人にとって移民は身近な存在であり、その足跡を記すことに時間と資金を傾注している。

しかし、県や市町村の移民調査や支援事業が行われる一方で、現在、沖縄県民の県系人に対する意識はどこまで浸透しているのだろうか。最後の移民船「日本丸」（旧あるぜんちな丸）が横浜を出港したのが1973年2月14日。⁷ 国際協力事業団沖縄支部も1992年には廃止され、「移住者」たちの影は沖縄においてさえ年々薄くなっている。⁸ 現在、沖縄県民の日常生活の中では、移民が特に意識されることはなく、学校教育の現場においても移民に関するカ

リキュラムが組み込まれてはいない。高等学校の歴史副読本として広く読まれている『高等学校 琉球・沖縄史』においても、移民に関する記述は「海外移民と出稼ぎ」という項目で海外移民、国内（主に関西）への出稼ぎが2頁にまとめられている程度である。

本論は、他県の状況も参考にしながら、移民として海外に渡った県系人と県との関係を歴史的に辿る。そして、その過程でなぜ沖縄が突出して県系人を支援し、県系人は郷里との紐帯の維持に努めてきたのかについて、複合的な要因を洗い出す。具体的な方法として、まず、「オキナワン・ディアスポラ」概念に関する先行研究を検討した後、海外の沖縄県系人の歴史を概観する。その際、主な市町村史の移民編を参考に県系人の郷里支援をまとめる。また、具体的な事例として、うるま市勝連比嘉に残る移民の寄付行為に関する足跡を辿る。次に沖縄県が移民支援事業に力をそそいだ経緯と具体的な支援について、県全体としての取り組みを検証する。最後に、県系人との紐帯の維持努力の方略としての「世界ウチナーンチュ大会」と移民学習教材の開発と利用について考察する。

オキナワン・ディアスポラと時代状況

「ディアスポラ」は、ギリシア語源の「種をまく」から派生して「散らされた者」の意味で、元々はバビロン捕囚後のユダヤ人の離散やローマ帝国のパレスチナ征服時の離散、また離散した人々を意味する言葉として使われてきた。しかし、1960年代のアフリカ系アメリカ人たちの汎アフリカ人コミュニティ形成の運動にも用いられるようになり、1980年代には華僑、印僑、コリアンなどにも用いられ始めた。⁹ 足立（2008）は海外在住の日本人についても「ジャパニーズ・ディアスポラ」という概念を提唱した。「移民」との違いは、移民は生地を離れることを重視し渡航先で完全に同化することなく祖国からも移住先の国からもある程度距離を置いている人々であるとする。これに対して「ディアスポラ」は自らの言語や文化を維持しながらも民族共同体としての意識を醸成し続けるという。¹⁰ また、「ジャパニーズ・ディアスポラ」については、6つの下位集団を規定しコミュニティ端緒期、追放、模範的・肯定的、日系人、沖縄人、長期・永久滞在型にわけている。この下位区分は、区分間の基準が異なることなどから違和感

をぬぐいきれないが、沖縄人に注視している点は共感できる。このことは、世界のウチナーンチュたちが日系人の枠から逸脱したことを意味するわけではないが、沖縄人ディアスポラ、オキナワン・ディアスポラ、世界のウチナーンチュ、海外在住「県系人」等々と個別の呼称が使われるだけの存在感を示すものといつて良いだろう。それは日本人、日系人からの歴史的な処遇が背景にあり、多数派に抗するアンビバレントな自己防衛本能とも無関係ではない。

沖縄出身の県系人は、単に経済的な困窮から移民したのではなく、明治政府による琉球処分、言語や文化の同化政策、米軍基地の問題などが絡んでいることはつとに指摘されている。¹¹ また、ディアスポラとしての意識は、海外在住県系人が経験してきた二重の意味でのマイノリティ、即ち日系人であり日系人でない他者としての扱いを現地の日系人社会の中で経験すると同時に、現地の主流社会からも別扱いをされてきた点とも深い関連がある。¹² このような他者によるアイデンティティの規定に対して、戦前の多くの沖縄県系人は「日本人になる」ことに心血を注いだ。この点について、森（2003）は「自らの中にある沖縄性・琉球性を前近代的なものとして位置付け、それを払拭し、日本国民に同化していこうとするものであった」¹³と述べ、戦後のブラジル日系社会内に起こった勝ち負け抗争においても、沖縄移民の中から急進的な勝ち組が多く出た要因であると述べている。また、組織名に沖縄性を前面に出さずに「日本人会」と名乗ったり、琉球的な伝統芸能は否定あるいは抑制されたりした点も指摘している。ハワイにおいては、鳥越（1988）の沖縄一世に関する記録の中で、沖縄農民が差別に対抗するために行った言葉のひとつに「沖縄、沖縄とバカにするな、天皇陛下はただひとつぞ!」というのがあり、当時のハワイ在住沖縄県系人の置かれていた二律背反の状況が雄弁に描き出されている。¹⁴ しかし、このような沖縄性の否定は、1970年代以降、沖縄の本土復帰やアメリカのアファーマティブ・アクション、ハワイのハワイアン・ルネッサンスなど、世界規模での先住民やマイノリティの権利回復、文化復興運動の流れに乗って急転回を見せてゆく。とくに演芸会やパレード、あるいはエイサーを通して、沖縄を代表する表象文化として前面に押し出され、現地の文化とのハイブリッド化も進展している。¹⁵ 沖縄と県系人

との紐帯について考察するとき、このような沖縄出身の移民たちが置かれた時代状況は重要な意味を持つ。

沖縄移民の送出と移民の郷里支援

沖縄と県系人との紐帯を検証する際に時代の文脈を視野に入れると同時に、沖縄からの移民送出要因を確認するのは必要不可欠な作業である。石川（2005）は沖縄からの出移民の要因について社会地理学的観点から次の5点に集約して考察している。(1) 人口過剰による経済的要因、(2) 移民啓蒙家および先駆者としての「沖縄移民の父」當山久三の指導力とその影響、(3) 土地制度改革による共同体形成の崩壊を契機とした人口移動、(4) 先祖の霊を共同の神として祭る男系血縁団である「門中（むんちゅう）」の存在と、移民在留国における市町村字の地縁的紐帯、(5) 1898（明治31）年に施行された徴兵令を受けての徴兵忌避、以上の5点が主な送出要因であったとしている。¹⁶ これらの他にも、石川は先行研究の整理の中で、矢内原忠雄の「移民の必然性の理論」（1931）、野中時雄『日本移民論』（1959）などにも触れ、人口問題、国際政治、自然災害、精神風土、宗教的動機、農業構造、貧困、戦争、移民会社、「移民は移民を呼ぶ」連鎖反応、個人的動機などについても紹介している。沖縄の場合も、時代や地域によって、これら様々な要因が複合的、重層的に絡んでいるとみるのが妥当であろう。

ハワイに多くの官約移民を出した山口県大島郡について研究した児玉（2000）は、送出要因について政治的、経済的、社会的、移民個人の主体的要因に分けて考察し、「政治的要因」としては、(1) 井上馨外務卿、R.W.アーウィン総領事、益田孝三三井物産社長の政治的配慮、(2) 山口県庁、大島郡役所、町村役場職員の移民募集への協力、(3) 山口県出身移民の現地での評判、(4) 第4回官約移民以降、募集地が政府により指定されたことを挙げている。「経済的要因」としては(1) 松方デフレ政策の影響、(2) 自然災害による被害、(3) 移民卓越地域の経済構造を挙げ、「社会的要因」としては、(1) 出稼ぎの風潮や伝統、(2) 地縁・血縁の強さについて触れている。「移民自身の主体的要因」は、(1) ハワイの労働者賃金の魅力、(2) 送金、持ち帰り金の刺激、(3) 借金の返済、生活費の補充、(4) すでにハワイに移民

している家族、隣人、友人などからの呼び寄せや勧誘が要因であると述べている。また、広島県（1993）は、移民送出の背景として国内と国際の諸要因に分けて細かに分析し、前者については安芸、佐伯、沼田といった移民卓越郡における特徴として、耕地面積に比して人口比が極端に高い他に、出稼ぎの風土と国内移住の歴史、「安芸門徒」と言われる真宗門徒の間引きを避ける信仰上の理由からくる人口増と、信仰を背景とする勤勉、誠実な行動様式が渡航先で好まれたことなどを要因としてあげている。¹⁷

また、石川（1978）は、戦前の沖縄県人の県外移住者について（1）外国在住者、（2）植民地在住者、（3）日本本土在住者の3種類に類型化した上で、市町村別に移民先を整理した結果、移民母村としては中城、羽地、西原の3村（当時）が特に多く、行き先はハワイ・ブラジル型、ハワイ・フィリピン型が顕著であることを明らかにした。¹⁸ 植民地については、中頭・島尻両郡と美里、具志川、本部から、南洋群島や台湾へ移住した者が多く、日本国内の出稼ぎ地としては圧倒的に大阪が多いが、関東圏においても神奈川県川崎市、横浜市鶴見区、埼玉県所沢市などでの定住もみられる。

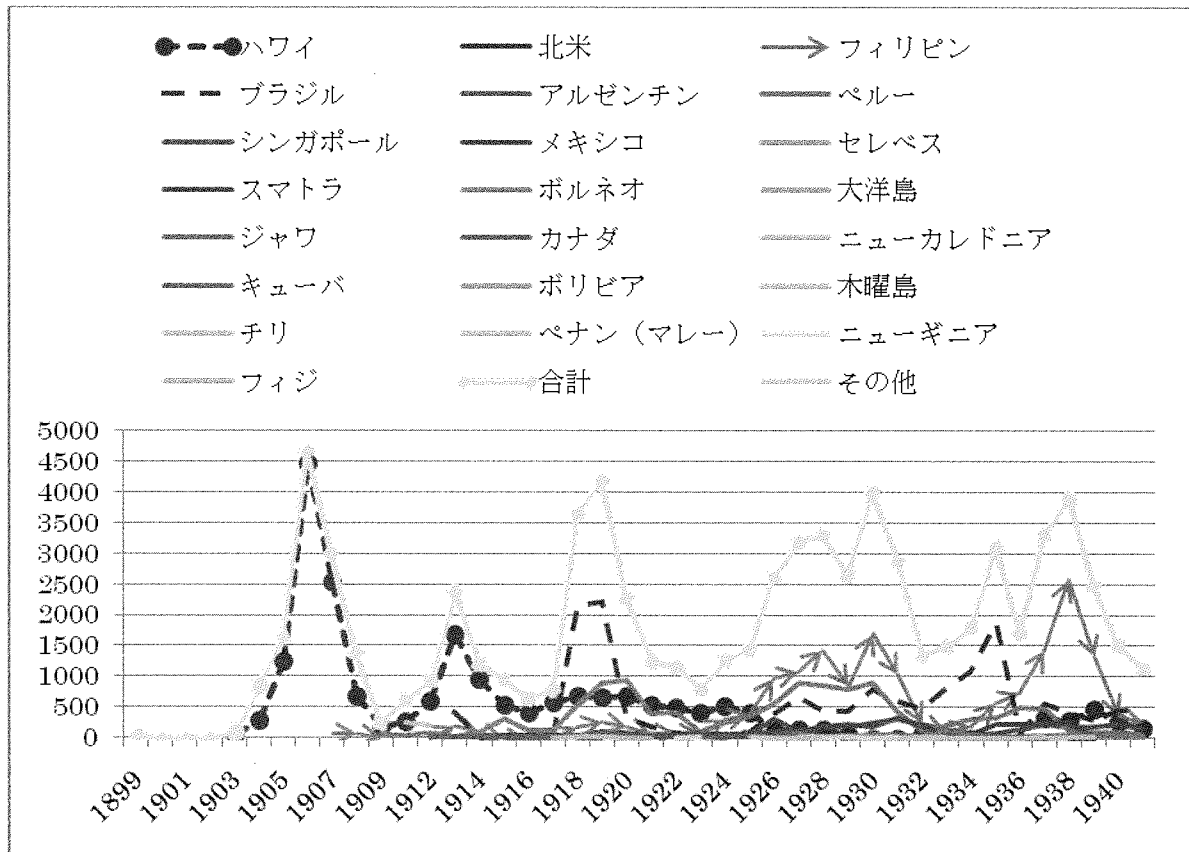
ここで、改めて沖縄県系人の海外渡航を振り返ってみると、沖縄からの集団移住は1899年12月5日にハワイにサツマ号で30名が渡航したのが最初であった。¹⁹ 沖縄からの移民は、「元年者」で知られる明治元年にハワイに着いた日本人移民からすでに30年以上、また1885（明治18）年に再開された「官約移民」からも14年が経過していた。したがって、後発組の移民集団であり、そのことは渡航先では不利に働いた。1903（明治36）年には「沖縄移民の父」と称される當山久三（金武町出身）が自らハワイに赴き、移民事情を調査している。その後、北米（1903）、メキシコ（1904）、フィリピン（1904）、ニューカレドニア（1905）、ペルー（1906）、カナダ（1907）、ブラジル（1908）、アルゼンチン（1913）、ボリビア（1919）などへと行き先が拡大していった。そして、1924年には「沖縄海外協会」が設立され南米への移民が増加した。また、この年から1930年までは「ソテツ地獄」と呼ばれる県経済の破綻と困窮の時期であった。

1928年に初等教育研究会編『島の教育』では、移民と教育について詳細な記述があり、その中でも県系人が他の日系移民からも差別を受けるのは教育、

教養の足り無さに起因しているとの判断をもって海外渡航者への事前研修の重要性を説いている。また、作法と言語（方言）が本土の日本人と異なることが差別の一因である説き、普通語（標準語）の習得が県系人の移民、出稼ぎ人問題解決の根本的課題と結論づけている。²⁰ さらに1934年には移民訓練所としての「開洋会館」が渡航前の研修所として建設されて移住奨励に拍車がかかった。²¹ しかし、同年、ブラジルでは移民2分制限法²²が実施され、日本からの移民としての渡航が難しくなり、満州開拓へと拍車がかかる。1938年当時、県人口58.5万人のうち約12.4%に相当する72,789人が海外に渡航していた。1940年の時点でも9.97パーセントであり、道府県別の出移民率では全国1位である。²³ また、郷里への送金額という点からも1926年から1937年の12年間においては、広島、和歌山に次いで多い。とくに沖縄の場合は県の経済を左右するほどの額であり、1929年の例では県の歳入の66.4パーセントまでも占める割合であった。²⁴ 沖縄県がいかに海外の県系人の送金に依存していたかがわかる。1940年5月時点での統計では、1年間の海外からの送金額は約153万円余で、最も多いのがフィリピンの466,905円、続いてハワイの343,312円、ペルーの212,428円、ブラジルの163,460円と続いた。²⁵

1899年から1941年にかけての沖縄からの渡航先・年次別の推移を見ると、渡航先はハワイ20,518、フィリピン17,029、ブラジル15,714、ペルー11,461の順で多かった。アメリカ合衆国で紳士協約が締結されるまではハワイが主な行き先であったが、その後はブラジルとフィリピンが中心となり、特に1930年代半ばにはフィリピンが多数を占めていることが<図1>からわかる。

戦前の海外県系人の貢献は主に送金によるものであったが、郷里支援事業として特筆すべきは、第2次世界大戦末期の3ヶ月余の地上戦で灰燼に帰した郷里への救済運動であった。1946年にアメリカで「沖縄救済連盟」が組織され、同様にアルゼンチンやペルー、ブラジル、カナダ、メキシコにおいても支援団体ができ、「鉄の暴風」にあつて廃墟と化した郷土復興のために県系人たちは物心両面にわたって援助を惜しまなかった。²⁶ 沖縄救済運動の発端はハワイ在住の比嘉太郎（中城村島袋出身）の呼びかけであった。日系二世で構成された第100大隊の兵士



国際協力事業団沖縄国際センター（1994）『沖縄と海外移住』沖縄県人国別・年次別海外移住者総数（戦前）より作成

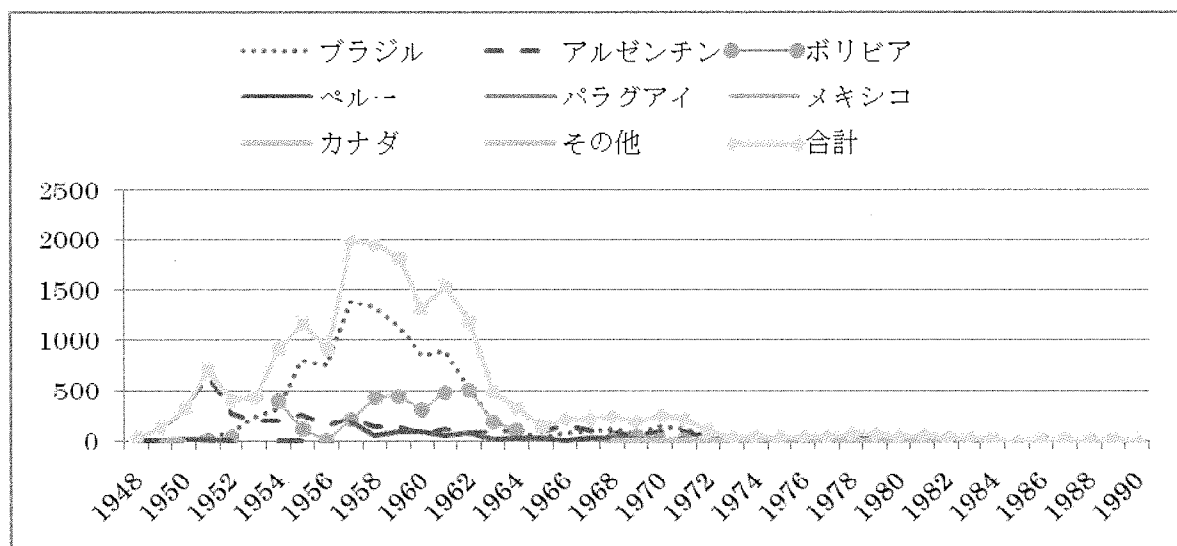
＜図1＞ 戦前の沖縄海外県系人数（国別・年次別）

としてヨーロッパ戦線で戦い、2度の負傷後米本土に帰国した比嘉は、再志願して沖縄に向かう。沖縄の惨状を目の当たりにし、戦災民救援運動を海軍、国際赤十字、ハワイ日系有力者に働きかけて救援運動を開始し、全米11カ所に委員会を置く在米沖縄救援連盟を組織した。カナダや中南米でも同じような組織が結成された。²⁷ 救援物資は「ララ＝アジア救済連盟（LARA）」を通して行われ、衣料品、医薬品、食料品、学用品などが送られた。²⁸ 具体的には、野菜の種子、漁業用具、豚や山羊と豚の予防注射液などが必要に応じて輸送された。²⁹ 1948年頃からは校舎復興資金、留学生呼び寄せ費、琉球大学図書館などの文化事業の援助などに重点が置かれるようになり1949年まで続いた。³⁰ ハワイ救援協会としての活動は1950年に終焉するが、「沖縄復興連盟」が1952年に解散して以降も、市町村単位で小学校への寄付などは続いた。³¹ 例えば佐敷小学校には1951年にオルガン1台、図書や運動用具などの購入用の寄付金、1955年には「布哇村人会有志寄贈による校門竣工

という記録が残されている。³²

戦後のブラジルは「勝ち負け抗争」が沖縄県人会の分裂を生み、ハワイのように結束して効果的な救援活動を実施することはできなかった。³³ それでも1947年に「敗戦認識派」を中心に「日本戦災同胞救援会」を立ち上げ、様々な妨害に遭いながらも米国の「ララ物資」を通じて援助活動を行った。救援会は1950年に解散したが、名称を「沖縄文化救済協会」と改称し那覇にある崇元寺修復工事資金、琉球大学への寄付へと結びついた。また、勝ち組強行派に対する間接的な認識運動にもなったという。³⁴

戦後の沖縄県の海外移住は、1948年に33名がアルゼンチンに航空便で渡航したのを皮切りにブラジル、ボリビアなど南米への移民として再開された。当時の琉球政府は1952年に総務局に移民課を設置し、翌年にはアメリカ合衆国民政府（USCAR）と琉球政府の計画としてボリビアへの集団移住が促進された。また、1960年には琉球海外移住公社が設立され南米への移民に拍車がかかった。³⁵ しかし、戦後移民は



国際協力事業団沖縄国際センター（1994）『沖縄と海外移住』沖縄県人国別・年次別海外移住者総数（戦後）より作成

＜図2＞ 戦後の沖縄海外県系人数（国別・年次別）

1958（昭和33）年にピークを迎えた後は、昭和30年代後半になると日本国内の経済発展にともない沖縄からの移民も年々減少傾向を辿り、佐藤・ニクソン会談を経て沖縄が日本へ復帰した1972年以降は、移民としての海外渡航者数は二桁を上回ることにはなかった（＜図2＞参照）。

移民の郷里への寄付行為—浜比嘉島勝連比嘉を例に³⁶

前述したように、戦前の海外県系人の支援として最も大きかったのは送金である。例えば、當山久三の出身地である金武町（当時金武村）からの移民初期の郵便為替による送金額は、1901（明治34）年576.30円、1902（明治35）年1,849.40円、1903（明治36）年6,919.20円、1904（明治37）年5,022.40円が送金されている。第1回ハワイ移民として渡り3年ぶりに帰郷した者の中には8,000貫（80米ドル）の持参金があったという。当時の沖縄では土地1坪が5貫であったというから、持参金で田畑の購入、豪奢な家屋の新築も可能で、帰国した移民は羨望的となり周囲の渡航意欲をかき立てたという。³⁷

このように可視的に移民の経済効果が表れた例としては和歌山県の「アメリカ村」がよく知られているが、同様の例が今でも散見できるのが「移民の島」浜比嘉島である。沖縄県と勝半島の東海上約4キロメートルに位置する浜比嘉島は、沖縄開闢祖神のアマミキヨとシルミキヨが祀られる「神の住む島」でもある。勝連比嘉の総面積は1.19平方キロメートル、

世帯数は2010年7月1日現在で126世帯、人口は218人（男123、女95）の小さな島である。明治、大正時代の統計は見あたらないが、終戦後は、引き揚げ者などより人口は急増し、1,000人を超えた時期もあった。『勝連村誌』には、1905年頃に比嘉での移民熱が盛り上がっていた様子が次のように記されている。「字比嘉は勝連村の縮図と見られる部落で、海外渡航者の歩合は村一位である。布哇渡航全盛時代の明治38年、9年頃は、勝連間切役場は渡航手続きの為に殺到する比嘉の青年によって占領されてしまうことがよくあるといわれる程であった、現在比嘉出身だけの布哇在住者140余人、大方二世三世で一世の最年少者が77、8歳といわれている。」³⁸比嘉出身者の南米への移民は1913年（大正2年）の栄口蒲戸夫妻と前門蒲戸夫妻であったといわれている。また、昭和初期の比嘉の人口は、世帯数131戸、人口691人で、本土への出稼ぎ人数は45人、海外へは607人で、送金額は10,066円であった。³⁹

比嘉に関する先行研究については、石川（1968）が行った海外移民と国内移住の調査が参考になる。1967年8月から9月にかけて面接聞き取り法で比嘉における世帯別在住地を調査した結果、家族全員あるいはその大部分が本籍地を出て生計を営む「一家在外」世帯は、沖縄県内へ115戸（35.4%）、海外が64戸（19.7%）で、両者で全体の過半数を占め、浜比嘉島が当時「出稼ぎの島」であったことがわかる。浜比嘉島が「移民の島」とも言えるのは、石

川の調査では本籍人口の28.2%である500人が海外に移住していたことから明らかである。在留国はアルゼンチン200人、アメリカ115人（内、布哇111人）、ブラジル113人、カナダ42人、ペルー21人、その他ボリビア、フィリピンが各2名などとなっている。また、当時からすでに、一家で海外移住した後に残された廃屋が点在していた状況が報告されているが、現在もそのままの状態で見捨てられている家が散見される。その主な理由は、祖先崇拝を重んじる当地の人々が神棚を置いたまま他人に貸すことを好まない風習と、生まれ育った土地への精神的な紐帯が強いことにあると石川は述べている。

最近の研究では、宮内久光・下里潤（2003）が参考になる。⁴⁰ 宮内・下里は1950年代後半から現在までの人口変動を調査した。その結果、1960年代以降になって米軍基地向けの野菜供給地としての島の役割が大幅に減少し、農民の多くは本島の米軍基地建設などの労働に吸収された。1980年までに、5年ごとに約20パーセントも人口が流出する事態に陥ったという。しかし、1970年代後半からは、浜集落で若い事業者たちが興したモズク養殖事業が功を奏して大きく利益を上げるようになり、若い世代の後継者が戻るようになった。さらに1997年の架橋を契機に5年間で島の4分の1の世帯で転入が報告された。浜と比嘉を比較すると、前者にはモズク漁を中心とした青年層の人口増加が見られたのに対して、後者は高齢者層の夫婦か単身が多く、島で働くのではなく、本島への通勤者が多いという。また、筆者も両集落を歩いてすぐに気づいたことであるが、浜地区には新築の大きな家がここ数年で目立つようになってきたのに対して、比嘉地区には未だに廃屋も残り、増改築程度の変化しか見られない。

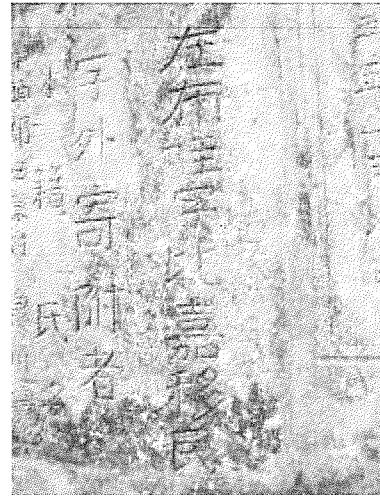
浜比嘉島が「神の島」と呼ばれるのは、比嘉に祀られているアマミキヨとシネリキヨの居住跡と伝えられているシルミチュー霊場とアマミチューの墓の存在による。比嘉集落の南端に位置するシルミチューの語源は、シディー（生まれる）とチュ（人）という。神がこの洞窟で子孫をもうけたことからシルミチューと呼ばれるようになったとの言い伝えがある。洞窟内には女性を象徴した鍾乳石があり、子宝の願掛けを行う拝所としても知られている。アマンジ（別名：アマミチュー墓、アマミキヨ墓）と呼ばれる小島には、琉球の開闢祖神アマミキヨ、シネ

リキヨの二神をはじめとする神々が祀られ、今も無病息災、子孫繁栄の神として島の人たちに崇められている。天から、あるいは東方の海の彼方（ニライカナイ）から来たと言われているアマミキヨであるが、一方でアマミキヨとはアマミンチュー、アマミンチューが転じたもの、すなわち奄美人を指し、北から文化をもってきた渡来人という説もある。

アマンジにしてもシルミチューにしても、また、浜川御嶽^{うたき}にしても、神を祀る霊場の改築費用の多くは海外に出た比嘉出身の移民達の寄付による。その痕跡を残すために、それぞれの場所には、移民の在住先と芳名、寄付金額を記した碑が残されている。シネリキヨ（シルミチュー）の参道は1955年1月8日に在ハワイの比嘉出身者の寄付により改修され、鳥居は1963年10月3日に兼久住民の寄付によって改築された（＜写真1＞）。参道の入り口にある石碑には、シネリキヨの参道改修のために「在布哇字比嘉移民」が寄付したことが寄付者の氏名と金額と共に刻まれている（＜写真2＞）。また、アマミキヨの墓（＜写真3＞）に関して『勝連村誌』には「昔は洞穴の入り口を雑石で積み廻した所謂チンマーサー（積み廻したものの意）で、中の赤土の上に人骨の散乱しているのが見られたとのことであるが、明治20年（1887年）頃、村持ちで（字費で）石工が、成形した石を使って墓の形に築造したものを大正の初期（1915頃）に字出身海外在住者の寄附金と在住字民の労力奉仕によってセメント塗の現状に改められた」⁴¹とある。アマミキヨ墓の階段の左脇にも寄付者名簿の石碑があり、^{アルゼンチン}「亜留然丁在比移民」と刻まれている（＜写真4＞）。そこには比嘉出身のアルゼンチン在住者の寄付者と金額が記されていて、移民最盛期には比嘉からアルゼンチンに多く渡航したことを物語っている。碑に刻まれている文字によると、大正10（1921）年10月19日に建立されたものであり、すでにこの時代には移民にある程度の蓄えができて郷里へ頻繁に寄付行為を行っていたことが伺える。現在の比嘉小学校の校門入って右側にある寄付者芳名碑には比嘉出身のアルゼンチン在住者が236,400円、ハワイ在住者が166,730円、ブラジル在住者が21,721円、その他ペルー、メキシコ、カナダと続く（＜写真7＞）。⁴²



＜写真1＞ シネリキヨ（シルミチュー）の参道と鳥居



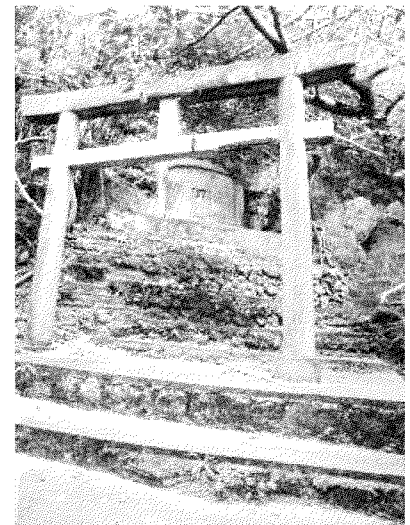
＜写真2＞ シネリキヨの参道入り口の石碑



＜写真3＞ アマミキヨの墓



＜写真4＞ アマミキヨの墓の近くにある寄付者名簿



＜写真5＞ 浜川御嶽の鳥居と墓



＜写真6＞ 浜川御嶽の「移築記念」碑



＜写真7＞ 比嘉小学校の寄付者芳名碑

沖縄県の県系人支援事業

1970年代以降、集団移民としての送出の時代はすでに終焉したが、沖縄県としての海外移住に対する姿勢は、他県になく積極的であることに代わりはない。次の引用にその姿勢が反映されているといえる。

海外移住は、単に個人の幸福追求の道を開くのみでなく、持続的な人的交流を通して国際親善関係を強化するとともに移住先国の開発・発展に貢献する国際協力の促進に資するものである。(中略) 県としては以上のような海外移住の意義並びに本県の海外移住の歴史的背景にかんがみ、今後とも国や国際協力事業団と協力しつつ県民の海外移住を促進するとともに、移住者が速やかに移住先国社会に定着し発展するよう適切な援護施策を推進する考えである。⁴³

では、具体的にどのような援助が海外渡航者に対して行われたのであろうか。次にその内容を見てみたい。金銭的な補助としては、国際協力事業団による渡航費援助として、「技術・雇用移住者」に対しては単身者には200万円未満、家族には180万円以上300万円未満、「自営移住者」には350万円以上480万円未満が中南米移住者にたいして援助された。沖縄県からは、知事餞別金として昭和51年度から63年度まで単身移住者に2万円、家族移住者には夫婦の場合2万5千円、扶養家族1名あたり5千円の支給があった。県からの個人への支援額としてはわずかであるが、このほかに農業移住者には、財団法人沖縄県農業拓殖基金協会が、移住者の資金援助及び財産処分を援助する者が県内の農業協同組合などの金融機関から貸し付けを受ける場合に、基金協会が債務保証を行い、県が協会に対して3パーセントの利子補給を行った。保証限度額は1人500万円(特別の事情がある場合は1,200万円まで)とし、保証期間は3年間の据え置き期間を含め10年間であった。貸付利率は10パーセントであるが、県の3パーセントの他に全国拓殖農業協同組合連合会からの2.5パーセントを加えて5.5パーセントは利子補給が受けられ、本人の負担金利は4.5パーセントですんだ。

以上は渡航前の移住者への金銭的支援であるが、沖縄県では移住後の定住支援も様々な形で行っている。その具体的な方法としては、現地の県人団体との連携という形で実施されることが多い。例えば、

1974年から県は県人会館建設事業費等に対する補助金を交付している。アルゼンチンには1974年から1988年にかけて運動公園拡張や在亜沖縄県人連合会開館建設補助等、ブラジルにはブラジル沖縄文化センターの庭園建設や開拓先亡者慰霊碑建設等、ボリビアにはコロニア沖縄農牧総合協同組合の搾油・飼料工場建設やコロニア沖縄総合センター建設等、ペルーにはペルー沖縄県人会館建設等、アメリカにはハワイ沖縄センター建設、北米沖縄県人史発刊等に合計3億7,400万以上の補助を行った。また、海外県人の親睦融和と母県との連携強化と福利厚生増進を目的でブラジル、アルゼンチン、ボリビア、ペルー、カナダ、メキシコの各沖縄県人会に対して1972年から1988年にかけて総額約2千万円の補助も実施した。

これら財政的支援が母県との紐帯を深める上で重要な役割を果たしていることは間違いなが、さらに重要なのは絆の維持である。この点で最重要視されるのは、海外移住者の後継者の育成である。沖縄県では1969年から北南米諸国から沖縄出身移住者の子弟を琉球大学に毎年1名から8名受け入れている。留学期間は原則1年間で受入れ旅費、帰国旅費、学費、生活費、書籍費などを支給している。また、これとは別にボリビアからは農業留学生を別途2年間沖縄県立農業大学校で隔年毎に1名受入れ、必要経費を支給している。さらに海外技術研修員としても南米諸国の他にフィリピンからも9ヵ月の研修期間で各国から1名ずつ受け入れている。また、多くの市町村が戸別に学生交流の制度を実施している。例えば、南風原町^{はえぼる}では、1989年から2005年まで「海外移住者子弟研修制度」を実施し、現在でも南風原文化センターにおいて南米からの研修生を受け入れている。また、南風原町は、このほかにも移民に関する資料展、シンポジウム、文化センターでの常設展示も実施するなど、移民への取り組みが熱心な市町村のひとつである。⁴⁴

いかにして県系人との繋がりを保ってゆくか

沖縄県以外でも、県と海外在住県人会との繋がりを保つために、世界規模で県人会を開催している県はある。例えば福岡県は1992からロサンゼルスでの第1回世界大会を開催したのを機に3年おきに異なる国で世界大会を開催している。⁴⁵ 開催時期は9月初旬の3～4日間で、第2回はブラジル・サンパウ

ロ、第3回はハワイ・ホノルル、第4回は福岡市、第5回はカナダ・トロント、第6回はシアトル/タコマで開催されてきた。沖縄では福岡県に先んじて1990年8月に第1回世界のウチナーンチュ大会が那覇で開催された。沖縄県は県系人に限らず沖縄にゆかりのある関係者を巻き込んだ「世界のウチナーネットワーク構想」を打ち出した。「沖縄県系人だけでなく『沖縄』をキーワードに集う各界各階層関係者を取り込んだネットワークを形成し、各面に亘る沖縄と海外ウチナーンチュ社会の活性化と発展、ウチナーンチュのアイデンティティーの確認を進め、ウチナーンチュのステイタスの確立、我が国南における国際交流拠点の形成、ひいては国際平和に貢献せんとする試み」であると定義している。⁴⁶ 1990年に開催された第1回世界のウチナーンチュ大会においては、世界17ヶ国41地域から2,397人のウチナーンチュが集まった。以降、5年ごとに開催され、第2回世界のウチナーンチュ大会では、経済交流の促進を目的としたWUB (World Uchinanchu Business Association) が設立された。参加者は3,922人と増加し、さらに5年後の2001年に開催された第3回大会では4,325人が参加した。2006年の第4回大会には世界21ヶ国・3地域から4,937人のウチナーンチュが沖縄を訪れた。中でもハワイからはチャーター機2機を使って約800人が参加したという。⁴⁷

第4回大会において5,000人を対象に実施した金城 (2008, 2009) の研究グループによる調査結果では、大会参加者が沖縄県系人に限らず「他者」をも巻き込んでいる様子が見て取れる。「沖縄系移民であるかどうか」という問い (設問2A) に対して、沖縄系移民であると回答したのは全体の77.4%で、沖縄系ではないと答えたのが16.6%いたという。⁴⁸ 沖縄系である場合に何世にあたるかとの問いに対しては、37.4%が二世、36.3%が三世で、一世は18.8%、四世は5.6%、五世は0.3%であった。⁴⁹ 自分が何世であるかの判断は国によっても異なり、また戦前、戦後の違いや年齢層も異なるが、7割強が二世と三世で構成されている。

世界のウチナーンチュ大会に参加するために沖縄を訪れた海外県系人は、それぞれの市町村にも「里帰り」し、歓迎を受けた様子が伝えられている。玉城村では、第1回大会に帰郷したハワイ、ペルー、

ブラジル、アルゼンチン県系人28名が故郷の名所旧跡を訪れたり、53年ぶりに同級生と劇的な再会を果たしたりしたことが村の広報誌で紹介されている。⁵⁰

移民の記録を残すのが市町村史であるとする、移民の記憶をつなげてゆくのは教育現場での次世代への移民学習であろう。移民習教材開発は、現在、JICA横浜海外移住資料館において「学習活動の手引き」を作成し、紙芝居 (4種類)、移民カルタ、DVD (「子供たちの百年—ブラジルに渡った少女少女は、今!」)、映像資料の4種類を2ヶ月間無料で貸し出している。また、館内には「定点解説キット」として移民のスーツケースがあり、移住先での暮らしを紹介する11種類のキットが含まれている。JICAが主催して北・中南米の日系日本語学校で学ぶ生徒を日本に招待する「日本語学校生徒研修」では、生徒が同館で年表を作成するなどして自らのルーツを調べる作業を実施している。日本国内の公立・私立の小中高、また、ブラジル人学校などが「JICA横浜訪問プログラム」を利用して訪れ青年海外協力隊の体験談を聞いたり、ボランティアガイドの説明を聞いたりして移民学習の機会がもてるようになっている。⁵¹

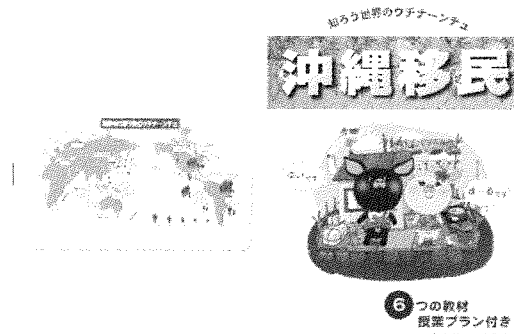
沖縄の場合は、2006年の第4回世界のウチナーンチュ大会にあわせて、沖縄NGO活動推進協議会 (現、沖縄NGOセンター) が「一校一国運動」を展開した。その取り組みは、次のような形で実施された。(1) 事前交流 (ぶたプロジェクト) として、海外在住県系人と子ども達が手紙やメール、ビデオレターなどのやりとりを行った。「ぶた」は、戦後の沖縄救援運動において輸送された豚をモチーフに事業のマスコットとして使われた。(2) 事前学習として、インターネット、書籍、新聞などを利用したり、沖縄国際交流員、沖縄NGO活動推進協議会、JICA沖縄、市町村の研修員や留学生などによる出前授業で世界のウチナーンチュと沖縄移民の歴史を学んだ。(3) 世界ウチナーンチュ大会開催期間とその前後に海外から来沖した県系人との交流会をもった。具体的には、開催期間中に「一校一国テント」を設け、海外参加者との質疑応答などの交流の機会を持った。学校の取り組みの例としては、国頭村安波小学校が名桜大学と連携してブラジルの子供の遊びやポルトガル語、ボサノバコンサートを開き、村民も招待して開催した。また、宜野湾市立宜野湾中学校3年生

は、総合的な学習の時間に出前授業などで学んだ成果をポスターセッションで発表し、近隣の小学校6年生を招待して発表したりした。一校一国運動に参加した学校は県内100校以上、海外1校、参加者総数は1万人を超えた。⁵²

「一校一国運動」にあわせて、『参加型学習教材 沖縄移民』（2006）（以下、『沖縄移民』、＜写真8＞参照）も作成された。沖縄NGO活動推進協議会（現、沖縄NGOセンター）が中心になって約3年をかけて作られ、現在でも現場教師からの問い合わせや、NGOセンターのメンバーなどによる「出前授業」が行われている。『沖縄移民』は、沖縄移民について学ぶきっかけとなり、沖縄移民と繋がりのある国や地域への関心を抱かせ、参加型学習による移民の体験を共感的に理解し、身近な外国人の理解へつながる想像力と観察力を涵養し、教材を組み立てて授業計画を立てることに資するといった観点から作成された。内容は、次の6つの教案から構成されている。(1)「世界のいろいろな国」モノ・ランゲージ、(2)「沖縄移民の生活」フォト・ランゲージ、(3)「沖縄移民のはなし」体験記を読む、(4)「沖縄移民の歴史」時代の流れと沖縄移民、(5)「ゲストを招こう！」交流プログラム編、(6)「発展学習として」自分で学ぶテーマ・材料を探そう。

それぞれの教案の具体的内容について、かいつまんで見てみよう。主に小学生を対象とした(1)「世界のいろいろな国・モノ・ランゲージ」では、民族衣装（アンデスのポンチョ）、人形（ボリビア、ペルーのエケコ人形）、楽器（フィリピンのクビン）、食料品（ハワイのマカデミア・ナッツ）など、沖縄県系人が在住する国のモノを通じてそれぞれの国の文化や移民の暮らしを学ぶ仕組みになっている。これらのモノは貸出が可能であり、出前授業として実施することも多いという。(2)「沖縄移民の生活・フォト・ランゲージ」は、ハワイの製糖工場、ブラジルのコーヒー農園、フィリピンのマニラ麻の手引き作業などの写真が用意されているが、自ら選ぶ場合の指針についても解説してある。(3)「沖縄移民のはなし・体験記を読む」では、各国の体験談が数編掲載されているが、市町村史の証言編の利用や個人史、ノンフィクション小説などの利用も勧められている。(4)「沖縄移民の歴史・時代の流れと沖縄移民」は、中学3年生以上を対象として作成されている。テキス

トに収録されている歴史カード7枚1セットを用い、読んだカードを時系列で並べ替える作業をグループで行うことが提案されている。(5)「ゲストを招こう！・交流プログラム編」では、海外からの研修生などを最大限に活用するため、ゲームなどを取り入れ、ゲストの言語も学ぶという教案になっている。(6)「発展学習として・自分で学ぶテーマ・材料を探そう」は、特に教材を提示することなく、海外の県系人に限らず、身近にいる移住経験者や地域に住む外国人へと発展的に学習することを通して人の移動から多文化共生の理解へと自発的に学ぶことを主眼としている。



＜写真8＞ 『参加型学習教材 沖縄移民』

このような県単位での移民学習教材は、静岡県浜松市で作成された多文化共生を促す教材開発の例があるが、「移民」を前面に押し出した教材は他に見当たらない。⁵³『沖縄移民』は、グローバルでダイナミックな沖縄県系人の存在を次世代に継承してゆく点において画期的な試みと言えよう。今後の課題としては、いかにこれらの教案、教材を通常のカリキュラムの中に組み込んでいくかである。一過性のものにしないためには、市町村史などの移民に関する調査の成果を過去の遺物として記録するだけでなく、いかに現在のトランスナショナルな文脈の中で意義づけていくかが重要になってくる。そして、単に知識として学習するのではなく、身近なところで「移民」と実際にふれあうこと、自ら海外の県系人が在住する土地に赴き体感することによって肌で感じ取ることが求められてくるであろう。そのような試みも県、市町村、個々の学校単位でも今後広がってゆくことが期待される。

沖縄県は県系人子弟留学生を1969年にボリビアか

ら1名受け入れて以来、2008年までにブラジル、アルゼンチン、ペルー、米国本土、ハワイ、カナダ、メキシコから334名を受け入れてきた。⁵⁴ 一方で、数は限られるが、海外派遣留学生・研修員制度による台湾、中国福建省、ブラジル南マットグロッソ州へも、累積それぞれ25名、5名、5名を送っている。県としての海外留学生の受け入れや送り出しに限らず、個別の学校でのスタディツアーの形態で県系人との繋がりを若い世代に伝えている例もある。そのひとつが沖縄尚学高等学校における例である。同校では、2008年8月19日から9月3日までの16日間、高校2年生10名、卒業生5名、教員2名の合計17名が参加し、「沖縄県人移民100周年記念アルゼンチンスタディーツアー」を実施した。ツアーの目的は、①地球の視野を育む、②異文化学習・語学訓練、③沖縄文化を発信する、④将来の社会貢献のアイデアを学ぶ、⑤地域社会・国際社会への問題意識の4点であった。⁵⁵ このような企画が実現するには担当教員の経験と実行力が不可欠である。このスタディーツアーは、沖縄尚学高等学校・中学校の与座宏章教頭が、以前にJICAから青年海外協力隊として派遣されて3年間アルゼンチンに滞在し現地の県系人との触れ合いから得た経験が基になっている。日本に帰国して、若い世代に海外を体験する機会を与えたいとの思いで、現在の学校に勤務してすでに4回、ブラジル、アルゼンチンに生徒を引率した。政治家や財界人の訪問ではなく、若者同士の交流を現地の県系人は歓迎し「革命的交流」とであると評価しているという。北米、ハワイ、オーストラリアなどへの英語圏への研修旅行は多くの教育機関で実施されているが、南米へのスタディーツアーの実施は珍しい例であると言ってよからう。

結語

2009年9月5日、ブラジルのジアデーマ市にあるブラジル沖縄文化センター内に県系移民の歴史を伝える移民100周年記念資料館が落成した。母県の沖縄県、市町村と民間からの支援を受けての建設であった。移民100周年の2008年に金武町から寄贈された「いざ行かん我らの家は五大州」の記念石碑と、国頭村から寄贈された夫婦像「万国津梁の民」碑の除幕式も併せて行われた。⁵⁶ ブラジル移民100周年式典も、日系コミュニティ全体の行事とは別に沖縄独

自に開催され、沖縄からチャーター便で350人、北米、ハワイ、南米諸国などから総勢1,500人もの沖縄県人や県系人が慶祝に訪れたという。⁵⁷

沖縄と移民の絆の深さが際立つのは、ひとつは、その継続的な互惠性にあると言えよう。他のほとんどの都道府県が戦後移民を送り出すことをしなかったのに比して、沖縄は1970年代まで中南米を中心に送り続けた。戦時下の沖縄の悲劇が海外の県系人の郷里への思いをよりいっそう強めたとも言えるだろう。その県系人への報恩の意もこめて県は現在に至るまで、厳しい財政状況の中でも支援を続けている。「ゆいまー」という相互助け合いの精神、門中を中心とする密な血縁・地縁関係、移民を送り出さざるを得ない経済・政治状況、市町村字を単位とした個別の相互扶助、渡航先での助け合い、戦災という危機的状況が強固にした移民と県との交流、県の海外県人会への財政面や人的な支援、「世界のウチナーンチュ大会」の企画と運営、移民学習プログラムの開発と実践。これらすべての直接・間接的要因が複合的、重層的に絡み合い、沖縄と県系人との紐帯は強化され維持されてきた。しかし、今後、県系人が世界に拡散し、現地の他のエスニック集団との異種混交が進行すればするほど、県系人の定義も変化せざるを得ない。国籍は替えることはできても先祖を替えることは出来ないという血縁の繋がりと、また、沖縄という土地との絆がどこまで継承されていくかは未知数である。沖縄在住と海外県系人双方における次世代への教育が将来を占う鍵となるであろう。

註

¹ 一般的には「世界のウチナーンチュ」、「沖縄2世」、「沖縄県人」などの表現が使われることが多いという（大城みのり氏へのインタビューから）。メディアでは、琉球新報が1984年1月1日から「世界のウチナーンチュ」の連載を開始し、2年間にわたる484回の長期連載となった。また、沖縄テレビ（OTV）も1987年から「沖縄発われら地球人」の放映を開始し、1997年からは「世界ウチナーンチュ紀行」と番組名を変更し、合計62回にわたる人気番組となった（金城2008、86ページ）。

² 沖縄県観光交流振興課のウェブサイトには、アジア、北中南米、欧州、アフリカに「スウェーデンウチナーンチュ会」の1名から「ハワイ沖縄連合

- 会」の10,600世帯まで大小75の県人会が登録されている。<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=65&id=10822&page=1>
- ³ 広島では、『広島県史』において移民に関する多くの記述があり、JICA横浜の海外移住資料館に「広島市デジタル移民博物館」を提供している。和歌山には和歌山市民図書館移民資料室があり、日本人移民関連の図書、資料では最も充実した文献をそろえている。山口県にはハワイへ官約移民を多く出した周防大島に「日本ハワイ移民資料館」がある。
- ⁴ 移民に関して別冊を編纂した市町村は、それぞれに10年間ほどの年月を費やし、編纂委員を海外に派遣して聴き取り調査を綿密に行っている。例えば、『具志川市史』は「論考編」「資料編」「証言編」と3分冊で、それぞれが1000ページほどの大部の著作となっている。
- ⁵ 『南風原市史』では、本文の一部に英語、スペイン語、ポルトガル語の訳を付して海外在住の若い世代にも記録を伝える工夫がなされている。
- ⁶ 多くの市町村史の移民・出稼ぎ編の監修に関わっている石川友紀氏の情報による。
- ⁷ 旧「あるぜんちな丸」は、大阪商船の2代目で1972年まで南米定期航路で主に移民船として活躍した。1973年、「につぼん丸」として南米に渡ったのは世界一周の航路にブラジルに立ち寄ったもの。海外移住資料館に映像資料が残されている。現在、大型帆船の航海練習船の「日本丸Ⅱ世」、クルーズ船の「につぼん丸」がある。
- ⁸ 1955年11月30日以降、「移民」は「移住者」として名称が変更され、法律用語としても統一することが定められた。その経緯については森本(2008)参照。しかし、沖縄においては「移民」が一般的に使われている。本論では「移民」、「移住者」を併用する。
- ⁹ 足立(2008)16-19ページ。
- ¹⁰ 華僑については、陳天璽『華人ディアスポラ：華商のネットワークとアイデンティティ』(明石書店、2001)、コリアンについては柏崎千佳子、高全恵星 監修『ディアスポラとしてのコリアン：北米・東アジア・中央アジア』(新幹社、2007)、日系人については足立伸子 編著『ジャパニーズ・ディアスポラ』(新泉社、2008)などがある。
- ¹¹ Arakaki, R.K. (2002)、新垣誠(1998)参照。
- ¹² ミンダナオ島では“the other Japanese”、ペルーでは“otro Japones”、ハワイでは“Japan-pake” ミクロネシアでは“Japanese-kanaka”と呼ばれ「他の日本人」扱いされた(Arakaki, R. 2002:37)。
- ¹³ 森(2003)、288ページ。
- ¹⁴ 鳥越(1988)62ページ。また、沖縄出身の移民の中でも、首里出身の「殿内(とんち)」という王族の一族の流れをくむ移民と地方出身の農民とのちがいについても明らかにされている。
- ¹⁵ 例えば、城田(2001)は沖縄系移民の繋がりについて、沖縄とハワイにおける米軍基地で沖縄出身の女性がエイサーを通じて沖縄文化を継承し広めている事実に着目した。
- ¹⁶ 明治期の日本で、徴兵令は1873年に実施されたが、沖縄は1898年に開始された。現役に適合する甲・乙種の身長の下限が5尺(151.5cm)であった。1912年の具志川での徴兵検査の結果、栄養不足で40%が低身長のために不合格になったという。1931年の満州事変、1937年の日中戦争が勃発すると、徴兵忌避のために徴兵検査の猶予願いを出して南洋群島に渡航するものが急増したという(具志川市史編さん委員会(2004)、155-158ページ)。
- ¹⁷ 安芸の出稼ぎ人は江戸時代には「安芸者(あきもん)」と呼ばれ、木挽、石工、大工などの職人が各地に出稼ぎに赴いていた。明治期の安芸国の1農民あたりの耕地面積は全国でも志摩国(三重県)につぐ下位第2位であったという(広島県(1993)、27-28ページ)。国内移住の移住先は北海道で、1885年に官約移民としてハワイへの移民に加わるまでは、安芸は全国のなかでも国別北海道住者数では上位に位置していた(同掲書、22-24ページ)。
- ¹⁸ 中城村(なかぐすくそん)は1946年5月に米軍基地設置による区分により、北中城村が分離して現在に至る。羽地村は、1970年8月に名護町、屋部村、久志村、屋我地村と共に合併し、現在は名護市の一部となっている。西原村は1979年4月に町制が施行され西原町となった。
- ¹⁹ 那覇港を出港したのは1899年12月5日で、その後、鹿児島、神戸を経由して横浜に向かい、12月

30日にチャイナ号に乗り換え、ハワイのホノルルに到着したのは翌1900年1月8日であった。ハワイに到着したのは26名であった。

- ²⁰ 石川 (1978) 50-51ページ。前年の1927年には海外移住組合法が公布され海外移住組合連合会が設立している。また、同年には神戸に国立神戸移民収容所 (内務省所管) が設立され、ブラジルを中心とした南米への移民が国策として奨励された。
- ²¹ 前年の1933年に漢那憲和代議士が開洋会館建設のために北中南米を訪問している。
- ²² 移民二分制限法とは、ブラジルにおける人種の構成上アジアおよびアフリカ系の混入の増加が望ましくないことなどを理由に、各国移民の枠を1884年から1933年までの50年間の定着数の2%に制限するという修正条項である。この法案の実施により、日本移民は142,457人の定着数の2%、2,849人に制限された。
- ²³ 石川友紀 (1980) 143ページ。2位以下10位までを挙げると、熊本 (4.78%)、広島 (3.88%)、山口 (3.23%)、和歌山 (2.57%)、佐賀 (2.08%)、長崎 (1.92%)、福岡 (1.79%)、福島 (1.64%)、鹿児島 (1.62%) であり、沖縄が突出して率が高いことがわかる。
- ²⁴ 国際協力事業団沖縄支部 (1980) 1ページ。
- ²⁵ 『沖縄日報』昭和15年5月16日。具志川市教育委員会教育部市史編さん室 (2002) 128ページに掲載。前年度比では、324,423円的大幅減であり、その主な理由としては、送金することに対する渡航先での批判と、そのことによる永住傾向を反映するものと述べている。
- ²⁶ 国際協力事業団沖縄支部 (1980) 1ページ。
- ²⁷ 1946年、ハワイではハワイ沖縄救済更生会、ハワイ連合沖縄救済会、沖縄復興ハワイ基督教後援会、レプタ会、ハワイ沖縄復興連盟が結成された。ペルーではペルー沖縄救済委員会、翌年にはニューヨーク沖縄救済連盟、ロサンゼルス・ソーテル委員会、カナダ沖縄救済連盟、ブラジル沖縄救済連盟、アルゼンチン沖縄救済連盟などが次々に結成された。
- ²⁸ 北中城村史編纂委員会 (2001)、87-91ページ。詳細は沖縄県立公文書館所蔵の「比嘉太郎文書」に詳しい。豚の輸送については下嶋哲朗 (1997) も参考になる。
- ²⁹ 平安座自治会 (1985)、349-353ページ。
- ³⁰ 大里村移民史編集委員会 (2003)、137-139ページ。
- ³¹ 比嘉武信 (1994)、23-31。
- ³² 佐敷町史編集委員会 (2004)、120ページ。そのほかに学校では、ララ物資による学校給食が実施されていた。1953年以降は「リバック物資」に移行した (同掲書、120ページ)。
- ³³ ハワイにも日本の敗戦を信じない人々は存在し、比嘉の活動が「日本は勝っているのに救援物資を送る必要はない」という理由で幾度か脅迫、妨害されることもあった (比嘉太郎 (1982)、191ページ)。そのため比嘉は意図的に役員名簿に名を連ねることはなかったという (『佐敷町史 5 移民』、114ページ)。また、沖縄でも「いらぬお節介だ」と反対されたこともあったという (比嘉 (1982)、194ページ)。
- ³⁴ ブラジル沖縄県人会移民史刊行委員会 (2000)、173-174ページ。ブラジルの沖縄県系人のほぼ9割が戦勝支持派であり、戦勝派の先頭に立っていた人物も沖縄出身者であったという (同掲書、165ページ)。
- ³⁵ 沖縄県知事公室国際交流課 (1989) 23ページ。
- ³⁶ 本節の比嘉に関する記述及び写真については、同地における調査報告書である森本 (2009) から一部転載した。
- ³⁷ 金武町史編さん委員会 (1996) 21-22ページ。1957年にはボリビア沖縄移住地「コロニア沖縄連合会」が結成された。
- ³⁸ 福田恒禎編 (1966)、309ページ。
- ³⁹ 當真嗣一 (1990)、8ページ。
- ⁴⁰ 宮内久光、下里潤 (2003) 「都市通勤可能架橋島・沖縄県浜比嘉島における人口変動と転入者の存在形態」『島嶼研究』第4号。
- ⁴¹ 福田編 (1966)、54-55ページ。
- ⁴² 戦前、戦中、戦後をブラジルと浜比嘉島で過ごした個人のライフヒストリーについては、森本 (2003) を参照。
- ⁴³ 沖縄県知事公室国際交流課 (1989)、23-24ページ。
- ⁴⁴ 沖縄県南風原町 (2006)、362-365ページ。
- ⁴⁵ 財団法人福岡県国際交流センター
http://www.kokusaihiroba.or.jp/j00top/ijuusya/taikai/taikai_3.htm
- ⁴⁶ 沖縄県観光商工部交流推進課 (2009)、17ページ。

- ⁴⁷ 第4回世界ウチナーンチュ大会
<http://www.chimugukuru.com/movie.html>
参照。
- ⁴⁸ 金城 (2008)、90ページ。この設問に対する有効回答は757票であった。筆者自身のハワイ島での経験でも、熱心に沖縄県人会の活動に取り組んでいるある夫婦の場合、夫は熊本出身であるが、妻が現地の県人会長をしている関係で、沖縄県人会で重要な役割を果たしていた。ハワイ島ヒロ市にあるリリウオカラニ公園には、官約移民100周年を記念して移民県の知事が寄付した石灯籠が10基以上あり、琉球政府からの石灯籠や姉妹市の名護市から寄付されたハーリー（ボート）の管理も非沖縄系の男性が管理している。
- ⁴⁹ 野入 (2008)、98ページ。
- ⁵⁰ 玉城村史編集委員会 (2005)、748ページ。
- ⁵¹ 独立行政法人国際協力機構横浜国際センター海外移住資料館 (2010)。
- ⁵² 沖縄NGO活動推進協議会 (2006)。第4回世界のウチナーンチュ大会における「一校一国運動」の映像 <http://www.okinawabbtv.com/chimugukuru/index.htm#01> が参考になる。
- ⁵³ 多文化共生教材プロジェクトチーム（ともいき教材グループ）(2009) は、ブラジル人を中心とした多くの外国籍の人々が在住する土地柄を活かして、多文化共生のために作成された教材である。他にも『まんが はつかいちの歴史』(1997) の第5章で洋画家として成功した小林千古を扱った「小林千古物語」などのように部分的に移民を扱ったものはある。また、和歌山県すさみ町では、小学校の社会科副読本の中で江住出身の南弥右衛門（カリフォルニアの野菜王）をとりあげている。
- ⁵⁴ 沖縄県観光商工部交流推進課 (2009)、12ページ。このほかに1982年からはアジア諸国から2008年までの間に198名、ポリビアからは県系人子弟の農業留学生を1985から若干名受け入れてきた。
- ⁵⁵ 与座宏章 (2008)、「沖縄県人移民100周年記念アルゼンチンスタディーツアー」。
- ⁵⁶ 琉球新報、2009年10月19日。「いざ行かん我が家は五大州」は、「沖縄移民の父」當山久三が1903年3月に自ら引率してハワイに向かう時に、馬場先原頭で見送る村民を前にして「いざゆかむ我らの家は五大州、誠ひとつの金武世界石」と詠

んだものといわれている（金武町史編さん委員会、545ページ）。

- ⁵⁷ ニッケイ新聞、2008年8月26日。日本からの慶祝団は700人という報道もある。

参考文献

足立伸子 編著

2008 『ジャパニーズ・ディアスポラ』新泉社。

新垣 誠

1998 「沖縄の心 (Uchinanchu Spirit) ―ハワイにおける「ウチナーンチュ」という主体性についての一考察―」『移民研究年報』第4号、20-40。

新城俊昭

1998 『高等学校 琉球・沖縄史（改訂版）』、編集工房東洋企画。

石川友紀

1968 「海外移民と国内移住―沖縄勝連村浜比嘉島比嘉の場合―」『地理学評論』第41巻第9号、585-593。

1978 「沖縄県における出移民の特色―第2次世界大戦前を中心として―」『琉球大学法文学部紀要』第21号、45-103。

1980 「沖縄と移民 沖縄県移民に関する文献紹介」『新沖縄文学』45号。

2005 「沖縄県における出移民の歴史及び出移民要因論」『移民研究』創刊号、11-30。

大里村移民史編集委員会

2003 『大里村 移民本編』大里村役場。

沖縄観光商工部交流推進課、沖縄NGO活動推進協議会 (2006) 編、石川友紀監修

2006 『参加型学習教材「沖縄移民」』第4回世界のウチナーンチュ大会実行委員会。

沖縄県知事公室国際交流課

1989 『国際交流・海外移住関係資料』。

沖縄NGO活動推進協議会

2006 『第4回世界のウチナーンチュ大会「一校一国運動」の中間報告』。

海外移住資料館

2007 『海外移住資料館 学習活動の手引き<改訂版>』国際協力機構横浜国際センター海外移住資料館。

金城宏幸

- 2008 『『世界のウチナーンチュ大会』と沖縄県系人ネットワーク (1) —沖縄社会へのインパクト』『移民研究』第4号、83-96.
- 2009 『『世界のウチナーンチュ大会』と沖縄県系人ネットワーク (5) —新たな社会空間の形成と紐帯をめぐって』『移民研究』第5号、41-50.

金武町史編さん委員会

- 1996 『金武町史 第1巻 移民・本編』金武町教育委員会.

具志川市史編さん委員会

- 2004 『具志川市史 第4巻 移民・出稼ぎ論考編』具志川市教育委員会.

具志川市市史編さん室

- 2002 『具志川市史編集資料12 移民・出稼ぎ関係新聞集成—アジア・太平洋地域—』具志川市教育委員会.

鋤塚賢太郎

- 2009 『『世界のウチナーンチュ大会』と沖縄県系人ネットワーク (6) —『ウチナーンチュ』の越境的な移動の経験差と沖縄社会への対応—』『移民研究』第5号、51-66.

コーエン、R., 駒井洋監訳, 角谷多佳子訳

- 2001 『グローバル・ディアスポラ』明石書店.

国際協力事業団沖縄国際センター

- 1994 『沖縄と海外移住』.

児玉正昭

- 2000 「日本移民学会主催公開シンポジウム 世界に開かれた大島—海外移住と文化の伝統報告要旨集」日本移民学会.

佐敷町史編集委員会

- 2004 『佐敷町史 5 移民』佐敷町役場.

下嶋哲朗

- 1997 『豚と沖縄独立』未来社.

城田 愛

- 2001 「越境する沖縄女性たちの生活誌：戦後の沖縄、ハワイ、米軍基地における踊りの舞台から」『移民研究年報』7号、135-161.

多文化共生教材プロジェクトチーム (ともいき教材グループ)

- 2009 『考えよう！ともに生きる浜松の未来～はままつ多文化共生教材～』(財)浜松国際

交流協会.

玉城村史編集委員会

- 2005 『玉城村史 第7巻 移民編』玉城村役場. 当真嗣一

- 1990 「浜比嘉島小史」、沖縄県立博物館、『県立博物館総合調査報告書Ⅶ—浜比嘉島—』. 独立行政法人国際協力機構横浜国際センター海外移住資料館

- 2010 『海外移住資料館だより』No.18. 2010 Winter.

鳥越皓之

- 1988 『沖縄ハワイ移民一世の記録』中公新書.

西原町史編集委員会

- 2001 『西原町史 第6巻 西原の移民記録』西原町教育委員会.

野入直美

- 2008 『『世界のウチナーンチュ大会』と沖縄県系人ネットワーク (3) —参加者の〈声〉に見るアイデンティティと紐帯の今後—』『移民研究』第4号、97-115.

- 2009 『『世界のウチナーンチュ大会』と沖縄県系人ネットワーク (4) —中南米からの参加者の特徴を中心に—』『移民研究』第5号、27-40.

西 成彦・原毅彦編

- 2003 『複数のオキナワ—ディアスポラから希望へ—』人文書院.

南風原町史編集委員会

- 2006 『南風原町史 第8巻 移民・出稼ぎ編 ふるさと離れて』沖縄県南風原町.

廿日市市 (監修 石ノ森章太郎、原作 和順高雄 作画 (株) 石森プロ)

- 1997 『まんが はつかいちの歴史』.

比嘉武信 編

- 1994 『新聞にみるハワイの沖縄人90年—戦後編』若夏社.

比嘉太郎

- 1982 『ある二世の轍—奇形児と称された帰米二世が太平洋線を中心に辿った数奇な足取り改訂版』ハワイ報知社.

広島県

- 1993 『広島県移住史 通史編』広島県.

平安座自治会

1985 『故きを温ねて』近代美術.

ブラジル沖縄県人会移民史刊行委員会

2000 『沖縄県人ブラジル移住90年、ブラジル沖縄県人会創立60周年記念誌 ブラジル沖縄県人移民史—笠戸丸から90年』ブラジル沖縄県人会.

福田恒禎編

1966 『勝連村誌』勝連村.

宮内久光, 下里潤

2003 「都市通勤可能架橋島・沖縄県浜比嘉島における人口変動と転入者の存在形態」『島嶼研究』第4号.

森 幸一

2003 「ブラジルの琉球芸能と主体の構築」『複数のオキナワ—ディアスポラから希望へ』(西, 原編) 人文書院, 287-300.

森茂岳雄、中山京子編

2008 『日系移民学習の理論と実践—グローバル教育と多文化教育をつなぐ—』明石書店.

森本豊富

2003 「移民の言語と教育—ブラジル日系移民・仲里眞榮の個人史を通して—」『移民研究年報』9号、3-30.

2007 『『神の住む島』に残る移民の足跡—沖縄県うるま市勝連町字比嘉—』多世代・多文化共生社会における社会・文化環境の創造(早稲田大学人間科学学術院 人間総合研究センター研究報告書).

2008 「日本における移民研究の動向と展望—『移住研究』と『移民研究年報』の分析を中心に—」『移民研究年報』14号、23-45.

屋比久孟清

1987 『ブラジル沖縄移民誌』在伯沖縄県人会.

与座宏章

2008 「沖縄県人移民100周年記念アルゼンチンスタディーツアー」(沖縄尚学高等学校).

Arakaki, M.

2002 Hawaii Uchinanchu and Okinawa: Uchinanchu Spirit and the Formation of a Transnational Identity. In *Okinawan Diaspora*, Nakasone ed., 130-141.

Arakaki, R. K.

2002 Theorizing on the *Okinawan Diaspora*. In *Okinawan Diaspora*, Nakasone ed., 26-43.

Nakasone, R. Y. ed.

2002 *Okinawan Diaspora*. Honolulu: University of Hawai'i Press.

謝辞：本論文を執筆するにあたって、石川友紀琉球大学名誉教授、上地安貞琉球大学教授、町田宗博琉球大学教授、与座宏章沖縄尚学高等学校・中学校教頭、大城みのり元沖縄NGO活動推進協議会会員、金城さつき沖縄NGOセンター員に大変お世話になりました。紙面を借りて深く感謝申し上げます。